

令和4年度 道河委第41号

建物等移転補償費積算業務委託
(市道石田宮司線)

仕 様 書

長浜市都市建設部道路河川課

位置図



仕 様 書

1. 委託業務番号 令和4年度 道河委第41号
2. 委託業務名称 建物等移転補償費積算業務委託（市道石田宮司線）
3. 委託業務場所 長浜市七条町他
4. 履行期限 契約締結日の翌日から100日間

第1条 適用範囲

本仕様書は、建物等移転補償費積算業務委託（市道石田宮司線）（以下「本業務」という。）に適用するものとする。

- 2 本業務の実施にあたっては、本仕様書によるほか、用地調査等業務共通仕様書（H13.9.20付国近整一用第71号 R4.3.11付国近整用企第258号）（以下「共通仕様書等」という。）によるものとする。

第2条 業務目的

本業務は、市道石田宮司線道路整備の実施にあたり、事業用地において支障となる建物等の調査及び移転補償額等の算定を行い、事業の円滑な進捗を図ることを目的とする。

第3条 対象範囲

本業務の調査対象範囲は、別紙に示す長浜市七条町他とする。

第4条 業務内容

本業務における調査項目及び数量は、以下のとおりとする。

区 分	項 目	数 量	備 考
作業計画の策定	作業計画書の作成	1 業務	
建物等の調査	現地踏査	1 業務	
	木造建物 木造建物 A 70m2 未満	1 棟	
	非木造建物 非木造建物 B 区分ハ 200m2 未満	2 棟	
	建物等の法令適合性の調査及び算定 法令適合性調査(3) 木造建物・非木造建物	2 棟	
	工作物の調査 附帯構造物 住宅敷地 C 200m2 以上 600 m2 未満	2 戸	
	工作物の調査 附帯構造物 工場等の敷地	1 箇所	

	500m2 以上 1000 m2 未満		
	建物等の残地移転要件の 該当性の検討	2 権利者	
	照応建物の設計案の作成等 建物計画案の策定	2 案	
	照応建物の設計案の作成等 照応建物の設計案の作成	2 案	
営業その他の 調査	現地踏査	1 業務	
	動産に関する調査および算定 一般住宅	1 戸	
	動産に関する調査および算定 倉庫 50m2 以上 150 m2 未満	1 事業所	
	動産に関する調査および算定 倉庫 150m2 以上 350 m2 未満	1 事業所	
	その他通損に関する算定 仮住居又は借家人補償	1 世帯	
	その他通損に関する算定 移転雑費	1 所有者	

なお、別途実施する用地測量の結果に伴い、既設建物への影響がないと判断される場合は、各種調査項目を取りやめる場合がある。この場合、変更対象とする。

第 5 条 打合せ等

本業務を適正かつ円滑に実施するため、受託者と監督員は常に連絡をとり、打合せを行うものとし、その結果を、受託者が書面に記録して、提出するものとする。

- (1) 打合せ等の記録は打合せ後速やかに提出するものとする。
- (2) 打合せは、以下のとおりとする。

業務着手時

中間打合せ 4 回

成果物納入時

第 6 条 監理技術者及び照査技術者、主任技術者

- (1) 監理技術者及び照査技術者は、補償業務管理士（物件部門）の資格を有するものとする。
- (2) 監理技術者と照査技術者の兼務は認めない。

第 7 条 成果品

提出すべき成果品は以下のとおりとする。

報告書（A4 版）2 部

※データを C D にまとめ納品すること。

第 8 条 資料の貸与

本業務の実施に関し委託者が所有する資料等は、所定の手続きにより貸与するものとする。

なお、本業務完了後すみやかに委託者に返却しなければならない。

第 9 条 土地への立入り

受託者は、本業務の実施にあたり他人の所有する土地又は占有する土地、施設等に立ち入る必要がある場合は、予め所有者等の了解を得て、円滑に業務遂行できるように努めなければならない。

第 10 条 機密の保持

受託者は本業務上、知り得た内容等を他に洩らしたり、成果品等を委託者の許可なく公表、または貸与してはならない。

なお、受託者は、個人情報の適正な取扱いについて、プライバシーマーク等の付与認定を受けているものとし、登録証の写しを発注者に提出しなければならない。

第 11 条 業務上の疑義

業務上、疑義が生じた場合は、協議のうえ、監督員の指示に従って業務を行うものとする。

第 12 条 事故への対処

受託者は、本業務実施中に生じた諸事故に対して一切の責任を負い、発生原因、経過および被害等の状況を市に速やかに報告するとともに、市の指示に従うものとする。

第 13 条 検査

受託者は業務完了時に市の検査を受けなければならない。

業務完了時において、明らかに受託者の責めによる業務の瑕疵が発見された場合、受託者はただちに業務の修正を行わなければならない。

第 14 条 引き渡し

受託者は、業務の検査に合格後、本仕様書に指定された成果品一式を納品し、市への引き渡しをもって業務完了とする。

第 15 号 費用の負担

業務の検査等に必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

第 16 条 成果品に対する責任の範囲

受託者は、本業務完了後といえども、数値の誤り、誤植等の不備が発見された場合には、速やかに成果品の修正をしなければならない。

第 17 条 成果品の瑕疵

納品後、成果品に「瑕疵」が発見された場合は、市の指示に従い、必要な処理を受託者の負担において行うものとする。

第 18 条 法令等の遵守

受託者は、本業務の実施にあたり、関係する法令等を遵守しなければならない。

第 19 条 「不当介入に関する通報制度」の徹底

受注者は、暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他市発注工事等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入(不当な要求又は業務の妨害)を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。

2. 受注者は前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別紙様式第 1 号）により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。また、請負者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行うものとする。

3. 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

第 20 条 記載なき事項の取り扱い

本仕様書に記載なき事項については、監督員と協議のうえ、その指示に従うこと。

不 当 介 入〔 不当要求 業務妨害 〕 事 案 通 報 書

滋賀県長浜警察署長 様
長 浜 市 長 様

(通報者) _____

		※ 取扱署等	滋賀県 警察署 課
請 負 者	所在地	(本社)	電話 () - FAX () -
		(現場事務所)	電話 () - FAX () -
		名 称	
		代表者 (現場事務所の代表者)	
	通報者 等	(通報者の職・氏名) 電話 () -	
		(対応者) 所属会社名 電話 () -	
		氏 名	
		役 職	
不当介入の 行為者	住所	電話 () - FAX () -	
	所属		
	役職		
	氏名		
発生日時 ・ 場所	令和 年 月 日 時 分頃		
	〔元請・下請〕(下請の場合は、現場事務所の所在地)	電話 () - FAX () -	
工事件名			
不当介入の 内容・被害 の状況			
警察への 通報の状況		(警察への通報) 有 ・ 無 (通報先警察署) 滋賀県 警察署 課 (通 報 日 時) 令和 年 月 日 時 分頃	

注 1 第一報は、この様式に必要な事項を記入したうえ、長浜警察署刑事課あて電話で行った後、その旨を 「警察への通報状況」 の欄に記入して発注者及び長浜警察署あて送付（電子メール・FAX可）すること。

2 不当介入の行為者の名刺、提示物等の参考資料がある場合は、その写しを添付すること。

3 下請負先（再委託先）において発生した場合であっても、必ず元請負人（発注者）が聞き取り調査をして記入し、通報すること。

4 ※の欄は、警察署において記入すること。